

経済史文献解題データベース・システムと国際版

豊田 太郎

一 はじめに

「経済史文献解題」(以下、文献解題と略す)の刊行は日本経済史研究所の基幹的事業としてその創設当初(一九三三年)より、現在に至るまで多くの経済史・経営史研究者の緊密な協力的体制のもと継続されてきた。幸いにしてこの間、文献解題は多くの研究者の利用に供され、高い評価を受けてきた。ただ一方で、インターネット利用の拡がりにみられる一九九〇年代からの情報通信環境・技術の著しい変化・発達を受け、それに適合しつつさらに多くの人々が伝統ある文献解題を利用できる方法が模索されることに

なった。かくして二〇〇一年より文献解題のデータベース化事業が検討されることになったのである。その後、日本経済史研究所が創立七〇周年の節目を迎えた二〇〇三年に、文部科学省のオープン・リサーチ・センター整備事業として本研究所の研究プロジェクト「国際的な経済史・経営史研究の文献解題のデータベース化による世界発信」が採択され、データベース化は実現に向けての具体的な開発段階に入った。

本稿は、この文献解題のデータベース化プロジェクトに関する現時点までの進捗状況を報告・整理するとともに、これからまさに進められようとしている「国際版」開発に

向けての課題・展望を示すことを目的としている。

データベース化についての具体的な報告に入る前に、日本経済史研究所の歴史とほぼ軌を一にして発展してきたと、いってよい文献解題の歴史についてここで触れておきたい。データベース化とともに、文献解題は「単なる情報の集積」として捉えられ、今後の利用はインターネット上の検索を通じて、そこから断片的な必要情報を抽出する、という形式にならざるを得ない。つまり、文献解題が如何なる性格・背景をもつものかなど、従来の冊子体に比べて意識されなくなる可能性大である。ただ、そこには日本における経済史学の黎明期から現在に至る学界の思想が反映されている。そこには日本における経済史研究のほとんど全ての情報が網羅されている。いわばこうした文献解題の存在意義の「本質」をここで確認しておきたいと考える。

先に述べたように、文献解題は日本経済史研究所が一九三三年に京都帝国大学農学部隣接地に開所して以来、刊行に取り組んできたものであるが、さらにその淵源を精緻にみれば、研究所創設時の代表理事であった本庄栄治郎が手がけた『日本経済史文献』（内外出版、一九二四年）ないしは『日本経済史原論』（同、一九二一年）にまで遡ること

ができる。ちょうどこの時期が日本における（欧米においてもそうであるが）経済史研究の興隆期であったことを想起すれば、文献解題が日本の経済史学の歴史を活写してきた点、ならびにその網羅性が理解できよう。こうして文献解題の刊行が開始され以後も継続されたが、一九五九年から現在ある姿の大阪経済大学日本経済史研究所編『経済史文献解題』として刊行されるに至ったのである。表1で、より細かい情報を加えた文献解題の歩みを年表形式で示したので確認されたい。

このように七〇年を超える歴史を有する点が文献解題の最大の特徴であるが、各分野の文献情報のデータベース化が急速に進むなかで、現時点だけを切り取ってみれば、その独自性は何かという問題がある。その点で、文献解題の「国際版」への飛躍に向けた準備が目下進行中であるが、現行の文献解題においてもその独自性を確認することは可能である。第一に、採録項目として著書・論文ともに解題・目次情報を含む点があげられる。目次情報が欠落しているものについては採録者が目を通して要約を作成し、利用者の便宜を図っている。管見のところ、日本国内で経済史・経営史関係の文献を網羅しつつここまで詳細な情報を

表1 「経済史文献解題」の歴史

1924 (大正13) 年	本庄栄治郎『日本経済史文献』出版 (1921年の『日本経済史原論』第6章 参考論著を独立させる)
1927 (昭和2) 年	本庄栄治郎『日本経済史文献續』出版
1929 (昭和4) 年	経済史研究会創設：同年1月より月刊誌『経済史研究』創刊。同誌毎号に文献解題掲載。
1933 (昭和8) 年	日本経済史研究所開所：上記『経済史研究』を引き継ぎ、毎号に文献解題を掲載するとともに、それらの1年分をまとめた『経済史年鑑』を出版する。
1942 (昭和17) 年	『日本経済史新文献』(第二文献) 出版
1953 (昭和28) 年	『日本経済史第三文献』(本庄編) 出版
1955 (昭和30) 年	『経済史年鑑』(経済史研究会編) 復刊
1957 (昭和32) 年	『経済史文献』(経済史研究会編) に改称
1959 (昭和34) 年	『日本経済史第四文献』(本庄編) 出版
1960 (昭和35) 年	『経済史文献解題』(大阪経済大学日本経済史研究所編) に改称。以後毎年発行、現在に至る。
1965 (昭和40) 年	『日本経済史第五文献』(本研究所発行) 出版
1969 (昭和44) 年	『日本経済史第六文献』(本研究所発行) 出版
1977 (昭和52) 年	『日本経済史第七文献』(本研究所発行) 出版
1986 (昭和61) 年	『日本経済史第八文献』(本研究所発行) 出版
1995 (平成7) 年	『日本経済史第九文献』(本研究所発行) 出版

(出典) 日本経済史研究所ホームページより転載。

提供する文献目録・データベースは存在しない。第二に、文献解題は独自の細かい分野別に構成されているため、研究動向を特定の分野別に整理することが可能である。この点に関しては、データベース化とともに整備される検索機能を通じて、さらに重要性を増すものと考えられる。様々な事項、キーワードを特定の期間に限定して検索するなど、研究状況をより仔細にみる事が可能となるからである。

二 経済史文献解題データベース・システム

(一) システムの概要

経済史文献解題データベース・システム(以下、解題システム、またはシステムと略す)の開発はオープン・リサーチ・センターの研究計画に基づき二〇〇三年度から開始された。実際のシステム開発業務は㈱シナジー・インキュベートが担当し、研究所・紀伊國屋書店を交えた開発会議を定期的開催し問題点の洗い出し・相互の意思疎通を図った。二〇〇三年度末には解題システムのプロトタイプシステムが完成し、ネットワークを利用して採録および校正作業が可能となった。二〇〇四年度には、プ

ロタイプをベースにして、採録原稿の編集業務ならびに採録作業の全体管理をサポートする「本番システム」が完成し、実際の運用（二〇〇四年版の採録作業）を開始することが出来た。続いて翌年十二月には二〇〇四年版解題データならびに、二〇〇〇年版から二〇〇三年版の遡及データのインターネット上での一般向け公開を開始するに至った（<http://www.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/kensaku/kensaku2.htm>）。

現在運用している「本番システム」の全体像を示せば図1のようになるが、以下でシステムを構成する各種データについての説明を加えておきたい。

①原稿データ

原稿データは、原稿XMLファイルと原稿管理情報（RDB）から構成される。

・原稿XML

原稿XMLは採録原稿内容（著書・論文）の入力項目に基づいて文書構造が定義されている。作業者が登録・編集を行う原稿は、全て原稿XMLとしてサーバに保存される。

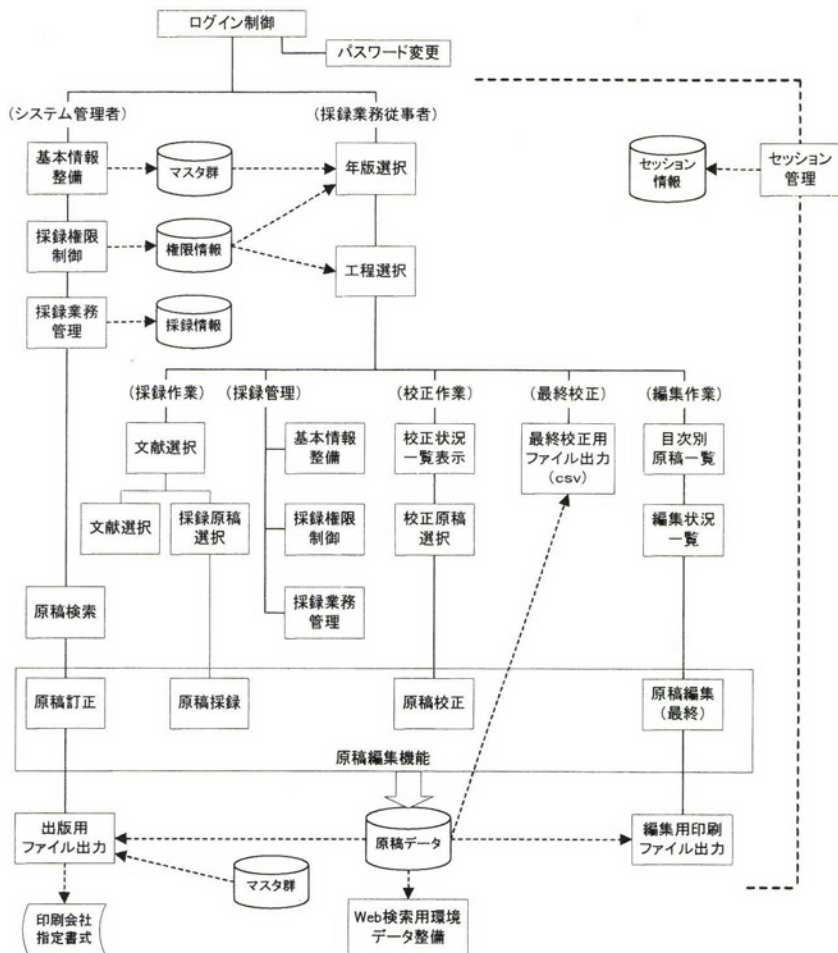
・原稿管理情報（RDB）

原稿管理情報は、解題システムにおいて原稿管理の基盤となる情報（原稿ID、採録年版、作業工程、原稿XMLへのファイルパス）が登録される。原稿IDとはシステム内において一意のIDが割り当てられ、そのIDを基に原稿が特定できる仕組みである。作業工程とは、現在原稿がどの工程（採録/校正/編集等）で作業が行われているかを示し、結果として登録されている作業工程以外の工程においては、原稿が操作できなくなるようシステム側での制御が可能となる。その他として、原稿をどの採録者や校正者が作業をしたか（しているか）という情報も持ち、それにより該当する工程内においては、他の作業者が同一の原稿を操作することができないという排他制御を行うことができる。また、システムにおいて表示/検索に利用される、原稿のメタ情報（タイトル/目次/採録内容等）も登録される。

②採録情報

採録情報とは、各年版において「誰が」「どの論文（雑誌）」採録対象とするかを決定する情報である。採録情報は、採録者が作業を行う前に、システム管理者もしくは

図1 データベース・システムの全体像



(出典) 「2004年度システム改訂仕様案：第3版」紀伊國屋書店、2004年、10ページ。

採録管理者が設定を行う。その結果として、採録者はシステムにログインするだけで、予め指定された論文（雑誌）を採録すればよい仕組みとなる。（メール等で採録者に指示を出す手間も無くなり、作業管理も行えるようになる）本システムでは、複数の大学が採録を担当することに鑑み、「誰が」「どの論文（雑誌）を」という採録者単位の採録情報に加え、「どのグループが」「どの論文（雑誌）を」というグループ単位の採録情報も持ち合わせている。

③ 権限情報

権限情報は、各作業者が持つユーザ権限情報（RDB）と、各年版における年版作業権限情報（RDB）から構成される。

・ユーザ権限情報

採録作業に携わる作業者が、どの工程の作業（採録作業／校正作業／編集作業等）を行うかを決定する情報。

システムでは、作業者が有する権限以外の作業は行えない（触れることができない）よう実装されている。

・年版作業権限情報

一つの年版において、各工程の作業権限（更新／参照）を決定する情報。このほか、各年版単位での公開権限

（利用可／非公開）も併せ持つ。但し、原稿の更新が行えるのは採録年版のみとなる。

④ セッション情報

セッションとは、作業者がシステムにログインした際に生成され、作業者一人一人の操作をシステムが判別するために用いられる。一つのセッションに対しては一つのユーザ権限が割り当てられるため、同一セッション内においては、他の作業者になりすまして作業を行うことはできない。またセッション自体が存在しない（ログインに成功しない）場合は、本システムに対して何ら操作を行うことができない。さらに作業者の不正な多重ログイン（一つのユーザアカウントに複数人でログインすること）は、行えないよう実装されている。

また、システム管理者権限においては、現在有効であるセッション情報を参照し、ログイン中の作業者を把握することができ、セッションには予め有効期限が設定されており、作業者より一定期間システムに対するアクセスが無ければ、自動的に破棄される（ログアウトさせられる）。

⑤ マスタ群

その他採録に必要な下記の情報がRDBでマスタ管理

されている。

・雑誌情報マスタ

・目次マスタ

・言語マスタ

・年版情報マスタ

また、作業者や作業者が所属するグループ等も RDB でマスタ管理されている。

・ユーザ情報マスタ

・グループ情報マスタ

次に、解題システムの実際の作業工程を具体的に順を追って示せばこうである。まず、インターネットを介して各大学からシステムにアクセスし、原稿採録作業を行う。

図2はその際の原稿採録画面(論文)である。なお、採録雑誌などのマスタ情報群はあらかじめ採録管理・システム管理機能によって整備される。原稿データは XML のファイル形式でサーバに蓄積される。次に、研究所は収集原稿の校正作業(原稿の重複チェックにあてる最終校正を含む)を行い、その後、採録原稿の最終的な採否、各採録原稿が属する分類の再確認、出版用データ出力のための原稿の並べ替えを内容とする編集作業を行う。当作業が終了した時

点で、冊子体出版のためのデータ出力(出版社向け)が可能となり、さらに編集済みの原稿から逐次インターネット検索(一般向け公開)が可能となる。検索画面を図3に示す。文献検索機能は、全文検索が可能なフリーソフトウェア(A(Namazu 2.0.13-1))によって構築されている。

(2) システムの特徴

ここでは解題システムの特徴を何点か採り上げてみたい。総じて、従来の冊子体の文献解題と比較して採録/校正/編集作業の大幅な効率化が実現した点、同時に全体的な作業管理も可能になった点が重要である。

① インターネットを介しての採録作業が可能

以前は原稿作成を手書きで行い、各グループ内で纏めて郵送等で渡していたが、システム化することによりインターネットが利用できる環境であれば、ウェブブラウザを利用していつでも採録作業が行え、更に原稿を直接渡すことが可能となった。また、採録原稿は既に電子化されているため、その後の校正作業や編集作業、印刷会社へのデータ受け渡しは、より効率的に行えるようになった。

② 今昔文字鏡の利用

図 2 採録画面 (論文)

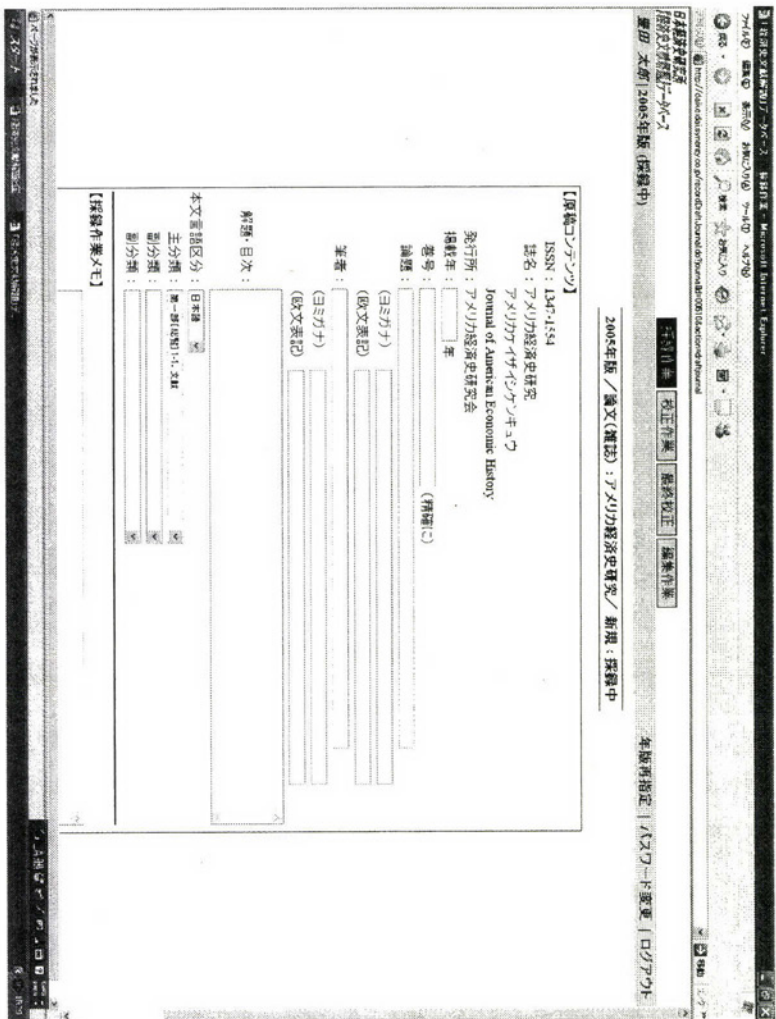


図 3 検索画面

http://www.uis.ac.jp/.../index.html... Microsoft Internet Explorer

日本経済大学
 Japanese Economic University
 〒108-8302 東京都港区赤坂一丁目1-1

検索結果

検索式: 表示数: 20 表示順: 昇順

検索対象:

- ①: 2000年版(国書) ②: 2000年版(論文)
- ③: 2001年版(国書) ④: 2001年版(論文)
- ⑤: 2002年版(国書) ⑥: 2002年版(論文)
- ⑦: 2003年版(国書) ⑧: 2003年版(論文)
- ⑨: 2004年版(国書) ⑩: 2004年版(論文)

【検索式の入力に関して】

検索方法	入力例	検索結果
AND検索	単語A 単語A 単語B 単語C	指定の単語を一つ指定するだけの検索では、ある単語のある単語の両方を全て文書に検索するもので、検索結果を絞り込むのに有効です。3つ以上の単語を指定することによって、単語を空白(または and)で区切って並列するとその間の単語すべてを含む文書をAND検索します。
OR検索	単語A or 単語B	ある単語のある単語のどちらかを含む文書を検索します。このように、空白(または or)で区別して単語を指定することによって、単語に単語の間に not を挿入します。
NOT検索	単語A not 単語B	ある単語を含む、ある単語を含まない文書を検索します。つまり、NOT 単語を指定することによって、単語に単語の間に not を挿入します。
クォーテーション	単語A or 単語B and 単語C not 単語D	AND検索、OR検索、NOT検索を括弧でクォーテーションで囲むと、括弧の範囲内には空白を入れる必要がありません。2語以上からなる複合検索式も可能です。Namezのクォーテーションは、半角のダブルクォーテーションで囲みます。

クォーテーション: 単語A or 単語B and 単語C not 単語D

検索ボタン

採録作業を電子化する上で重要となる問題の一つに、コンピュータで入力できない文字の取り扱いが挙げられる。ある限定された範囲での利用であれば、外字フォントを配布する等で解決可能であるが、蓄積された原稿は後に一般公開を目的としているため、そのような方法は採用できない。よって上記問題の解決策として本システムでは、インターネット上で利用可能な今昔文字鏡のサービスを利用した(文字鏡フォントサーバ↓ <http://www.mojiky.com/Font/ka>)。本システムでは、作業者が原稿採録時に「文字鏡番号」と「代替文字」を入力することで、文字鏡文字を利用できるような実装されている。原稿XMLでは、採録者が入力した文字鏡文字に対してタグ構造で保持しているため、一般公開(HTML化)する場合においても柔軟に対応することが可能である。また、予め代替文字を登録しているため、通常のテキスト検索が可能となる。

③採録原稿のXML化

原稿の保存にXMLを採用することで、作業成果物を柔軟に利用することが可能となる(HTMLやPDFへのスタイル変換)。また②でも採り上げたが、文字鏡文字の利用などにも標準的な書式(要はタグ構造を利用して)で対応す

ることができた。さらに、将来的に他のシステムとデータ連携を行う場合においても、標準的なテキストデータであるため柔軟に対応が可能となる。

④工程管理

採録原稿は、大きく分けて「採録」「校正」「編集」といった工程作業を経て作成される。本システムでは、各原稿に対して工程情報を持たせることで、これらの工程作業をシステム化している。それにより各工程間における原稿のアクセス制御(採録完了した原稿は採録者が編集できないなど)を実現している。工程管理を行うことで、各作業者の役割分担が明確化し、自分が属する工程での作業に専念することができる。またシステム管理者は、各工程の原稿数を把握できるため、作業の進捗状況を把握することが可能となる。

⑤採録原稿への排他制御

複数人の作業者によってシステムを操作していく上で、データ(この場合原稿)へのアクセス管理は必須となる。一つのデータに対して複数人で更新が可能である場合、上書きなどによる不整合や同時アクセスによる紛失等の問題が発生する。本システムでは、採録/校正の工程におい

て、原稿を編集している作業員以外は原則として編集不可とする排他制御を行っている。

⑥各システム管理機能による管理作業の効率化

「担当雑誌登録」を設定することで、「誰が（どのグループが）」どの雑誌を「採録するかを指定することができる（作業指示の効率化）。

「採録完了状況」を確認することで、各グループやユーザの作業状況を把握することができる。

「作業進捗（原稿数）」を確認することで、採録・校正・編集作業全体の進捗を把握することができる（採録管理作業の効率化）。

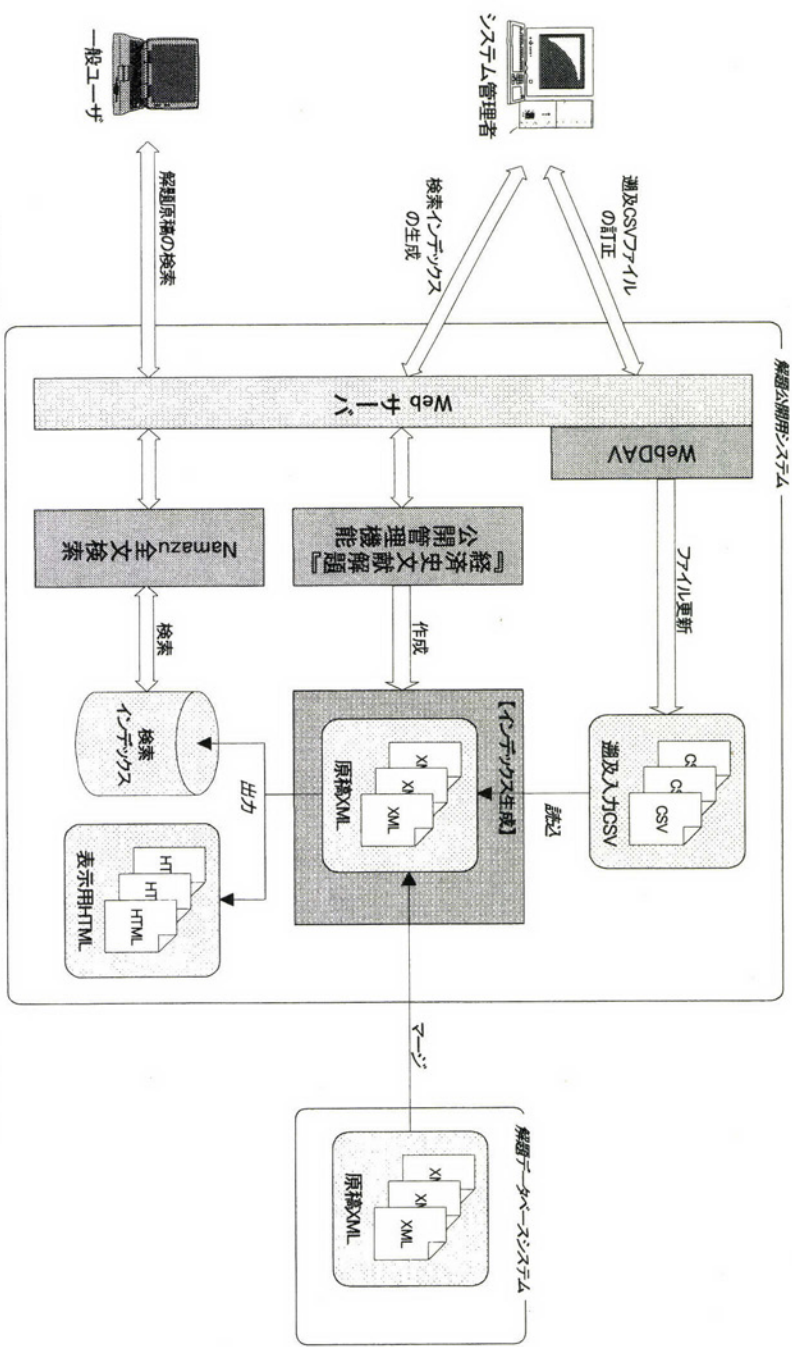
(3) 遡及データの入力／公開

繰り返しになるが、文献解題の大きな特徴は七〇年以上の長きにわたる情報の蓄積である。したがって、データベース化する際にはこの豊富な情報を遡及してシステムに取り込んでいくことが不可欠な要件となる。研究所は、二〇〇四年度より文部科学省の教育学術コンテンツ補助金を得て、過去の文献解題情報の遡及入力を開始した。また同時に、遡及入力データを管理・編集して新たな検索用イン

デックスを生成する「公開管理機能（図4）」を開発し遡及データの円滑な公開を実現している。現時点（二〇〇六年一月）では先述した通り、二〇〇〇年版から二〇〇三年版までの四年分のみが遡及済みであるが、二〇〇六年度前半には一九九〇年版から一九九九年版までの一〇年分の遡及を完了する予定である。さらに、オープン・リサーチ・センター採択プロジェクトが終了する二〇〇七年度末までには、一九五五年刊の『経済史年鑑』（昭和二六～二八年の文献解題）まで遡及する計画となっている。

遡及データの入力／公開についての具体的な作業の流れは以下の通りである。まず、あらかじめ決めておいた入力仕様に基づいてパンチ業者が指定された冊子体の情報を入力し、遡及入力CSVファイルを作成する。次に、研究所のシステム管理者はウェブフォルダ上（Web DAV）に登録されたファイルに対し、Windowsのネットワークフォルダを利用してアクセスしファイルを取得する。CSVファイルはUTF-8に対応したテキストエディタもしくはUTF-8に対応した表計算ソフト（Excel 2003, Open Officeなど）にて編集を行い、再度ネットワークフォルダを用いてファイルを更新する。最後に、ウェブブラウザにて

図 4 公開管理機能システム概要図



(出典) 『『経済史文獻管理機能』公開管理機能ユーザマニュアル第1版』、紀伊國屋書店、2005年、1-1ページ。

て指定のURLに対し、ユーザID／パスワードを用いて管理画面にアクセスし、解題原稿公開用の全文検索インデックスを作成する。

三 経済史文献解題データベース・システム国際版

次に、研究プロジェクトにおける経済史文献解題データベース・システム国際版(以下、国際版と略す)の開発構想・現状を以下で概観しておきたい。

国際版開発の課題の一つは、これまで図書購読者のみに利用が限定されてきた文献解題の情報を広く海外に向けて発信することである。そのためには日本語での文献情報の発信に加えて英語を中心とした外国語による発信が不可欠となる。これについて解題システムでは、システムを通しての採録が始まった二〇〇四年版から、書名(論題)・編著者(筆者)・発行所・誌名の欧文入力を開始した。図2の採録画面を参照されたい。もつとも、全ての採録対象に欧文表記が併記されているかといえれば決してそうではなく、特に著書に関してには欠如しているものが少なくない。この点、著者の同意なしに論題等を欧文に翻訳するのは問題があるため、現段階では欧文表記のある著書・論文に限

り入力することとしている。

第二の課題は、海外五カ国(韓国・中国・アメリカ・イギリス・ドイツ)における欧文の経済史・経営史文献情報を収集して、それを解題システムに入力・公開することにより、各国間で文献情報を共有し、またそれを通じて研究の深化を図ることである。このことは延いては研究者間の国際的交流に繋がりが、全体としての研究水準の向上が期待される。この課題を達成するため、研究所内に「国際経済史・経営史研究文献センター」、海外に「研究文献ステーション」を設置し各国文献情報のデータベース化を進める。「研究文献ステーション」候補としては、研究所と交流のあるイギリス・シェフィールド大学日本研究センター、ドイツ・ポツダム大学歴史研究所、アメリカ・ハーバード大学燕京図書館、中国社会科学院世界歴史研究所、韓国・成均館大学東亜研究所、が挙げられる。

続いて国際版開発の現状を報告する。先に述べた第一の課題に関しては国内向け解題システムと同時並行的に順調に開発が進み、二〇〇四年版の欧文バージョンはほぼ完成したといつてよい。現在、海外への発信に向けた検討を進めている最中である。今後の課題としては、欧文の入力を

過去の文献解題にまで遡及して行うかどうかという点である。実行するとすれば、膨大な手間がかかると考えられ外部資金の導入が不可欠になる。第二の課題については今後検討すべき点が多い。第一に、これまで研究所は「研究文献ステーション」設置準備のため、二〇〇四年三月に成均館大学東亜研究所、二〇〇五年三月に中国社会科学学院世界歴史研究所を訪問したが、現在のところ正式な研究協力関係を樹立できる見通しは立っていない。場合によってはこれらに代わるほかの研究機関・研究者の協力を得ることが必要である。第二に現在進んでいない欧米の文献情報をいかに効率的に収集するか、という点である。先述の研究機関の協力を求めつつも可能な限り日本国内で文献収集・採録にあたることを検討すべきであろう。第三に、海外から文献情報を入力するためには現行の解題システム（国内版）を海外入力・公開仕様（国際版）に改造する必要がある。例えばインターネット経由での検索機能であるが、各国ごとの文献情報を表示させる、といった改良が必要である。また、これまで長く使用されてきた文献解題の分類を、国際版においてどのように扱うかも大きな検討課題である。

四 おわりに

以上、二〇〇三年度から始まった解題システムの開発状況を素描してきた。最後に、確認すべき諸点を要約しておくことにしたい。第一に、文献解題データベース化がもつ意義である。まず、遡及入力完了すれば、当データベースは日本における経済史研究のほぼ全てを網羅することになるが、その情報が従来の図書購読者のみならず、インターネットを通じて広く誰にでも利用可能となる。さらに、文献解題独自の分類にしたがって特定の分野の研究動向もより効率的に把握できるようになる。第二に、現時点での開発状況である。採録に関わるシステムはほぼ開発を終え、インターネット上での検索・公開も実現した。この点で、毎年発行している冊子体に代替しうるデータベース・システムは完成したといつてよい。今後の課題は、遡及入力を滞りなく進めることと、検索機能の充実に向けて検討を進めることであろう。第三は国際版についてである。日本の研究を海外に発信していく計画は、解題システムの開発とともに順調に進んでいるといえる。一方で海外五カ国の研究機関との提携・それを通じた文献情報収集・

データベース化に関しては、当初の計画案を練り直し、今後実行可能な具体的方策をシステム開発の内容とともに検討していく必要がある。

〔付記〕本稿執筆に当たって、㈱シナジー・インキュベートの滑川貴康氏に御協力頂いた。記して感謝する次第である。

（とよだ たろう・大阪経済大学非常勤講師、

日本経済史研究所ポストドクター）